

特集

農業の担い手不足の解消と農的関係人口の拡大を目指して ～副業等を活用した地域企業による農業労働力支援の取り組みを推進～

農業の担い手不足が社会的な課題となる中、本会は、農林中央金庫、全国農業協同組合連合会福岡県本部（JA全農ふくれん）との連携・協働により、マッチングアプリを活用した副業またはボランティアでの農業労働力支援等の取り組みを推進し生産者を支援します。

本稿では、経済団体（九経連）と農業団体（農林中央金庫）の両視点から、本取り組みのポイントをご紹介します。

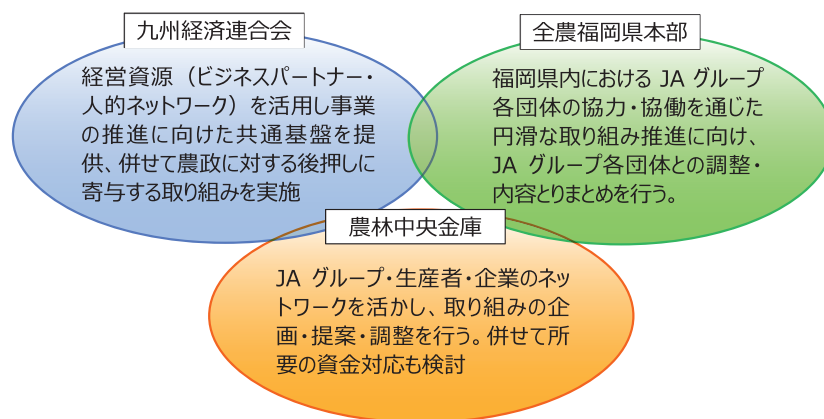
「農業の活性化に関する三者連携協定」の締結

農林業センサス（農林水産省）によると、当地域における農業を主な仕事とする「基幹的農業従事者（個人経営体）」は2020年時点で約25万4千人（60歳以上が全体の約8割）となり、20年前と比べて半減するなど深刻な担い手不足の状況となっています。

こうした中、本会は2022年2月、農林中央金

庫、JA全農ふくれんと、「**農業の活性化に関する三者連携協定**」を締結。三者は、それぞれが持つノウハウやネットワークを持ち寄り活用することで、担い手不足の解消や地産地消の推進など農業に係る社会課題の解決を図り、「魅力ある九州の農業」の実現を目指していくこととしました。

●連携のイメージ



マッチングアプリを活用した副業・ボランティアでの農業労働力の支援

特に2023年度からは、農業の担い手不足を解消し将来の就農者増への足掛かりとして、マッチングアプリを活用した農業労働力支援に取り組むこととしました。これは、会員企業という本会最大のリソースを中心に農業労働力不足の解消を下支えする「**地域企業で地域農業を支える取り組み**」と「**参加企業の労務管理の効率化**」を両立する利便性の高いマッチングアプリ通じ、

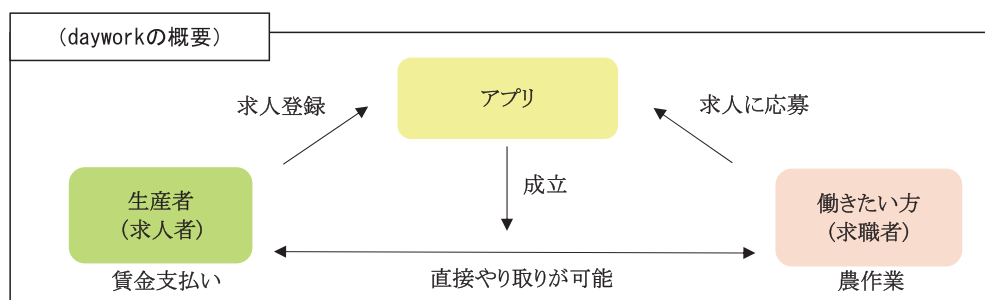
生産者に副業またはボランティアで企業等の人材を派遣する取り組みです。

マッチングアプリは、1日単位で働き手を募集でき、既に全国で多くのJAの生産者に利用されている「**daywork(デイワーク)**」を活用します。生産者はスマホなどを介して必要な人員を募集でき、働きたい人は、空いた日や時間のみ働くことができるため、繁忙期などの人手不足

の解消を図ることができます。特に、今回の daywork 活用に際しては、副業での利用に加えて、ボランティアで働くこともできるようカスタマイズしています。

これまでのアプリ試行の結果、一定の実効性を確認できたことから、本会では会員約1,000

社・団体にアプリを紹介し、副業やボランティアでの利用を呼びかけ、農林中央金庫、JA全農ふくれんでは、福岡県内のJAや生産者へアプリの周知を勧めて利用率向上を図り、人手不足に悩む生産者を支援します。皆さまの積極的なご参加、ご協力をお願いします！



企業研修への農業研修導入による農的関係人口の拡大

加えて、農業体験者をさらに増やし、農業への関心を高めてもらうため、企業の各種研修への農業研修導入も支援することとしました。その第一弾として、会員企業の西部電気工業(株)（福岡市）は、今年4月10・11日、新入社員教育の一環で初めて農業研修を実施しました。

新入社員21名が、福岡県内5カ所の農業法人で収穫や選果などの農作業に従事。農作業を通じ

てチームビルディングや、同期社員や農家とのコミュニケーションを図り相互理解を深め、助け合うことの大切さ、食と農の大切さを学びました。参加者からは「作物を作るための準備がすごく大変で、人手も必要と分かり、とても勉強になった」などの声も聞かれ、異業種を知る良い機会になっています。



ほうれん草の収穫作業



イチゴの選果作業

今後の取り組み等

マッチングアプリを活用した農業労働力支援の取り組みは、まず福岡県内で始め、九州・沖縄・山口各県への拡大を目指します。また、農業研修についても、企業のニーズに合わせて各種研修等への導入を図っていきます。

まずは農村での短期の仕事や農作業を体験す

ることで、農業への関心を高め、企業からの援農者を呼び込み、農的関係人口の拡大を目指します。そして、将来的に参加者の中から新規就農者が出てくることを期待します。

【地域共創部 中山】

次ページにて農林中央金庫の取り組みをご紹介します

農業生産現場における労働力支援の取り組みについて ～JAグループ・農林中央金庫から見た効果・課題～

農林中央金庫 福岡支店

「農業の活性化に関する三者連携協定」の中で、農業の課題解決・活性化に向け、さまざまな切り口で取り組み行っています。特に注力している「労働力支援」では、少しでも多くの企業・多くの方々に農業との接点を持っていただけるよう仕組み作りを進めています。

●農林中央金庫が連携協定に参画した経緯

就業者の減少や高齢化等による農業現場での労働力不足は、農家の廃業・離農、耕作放棄の増加へとつながり、地域農業の衰退、さらには地域経済・社会の弱体化といったより大きな課題になってきています。農業の労働力不足は、地域農業や農業者だけではなく、地域全体の課題といえ、地域・農業者と共にあるJAグループ・農林中央金庫としても、その課題への対応方法を諸々模索し続けているところです。

こうした中、「九州地域における農業の慢性的な労働力不足の改善・農的関係人口の増加を試みたい」との思いを共にした九州経済連合会、JA全農ふくれん、農林中央金庫にて、「地元の企業等で地元の農業を支える仕組み」を作るべく、2022年2月に三者で連携協定を締結するに至りました。

●三者連携における「労働力支援」の効果と目指す姿について

「地元の企業等で地元の農業を支える仕組み」をコンセプトとし、地元の企業や大学と連携し、「副業」「ボランティア」「企業農業研修」といった取り組みを進めています。

農業は条件次第ではあるものの、「リフレッシュ効果」や複数人で同じ作業を行うことによる「チームビルディング」など、さまざまな効果・効能があることが各種アンケート・データ等によって確認されています。

また、農業を体験することで、これまで無意識に購入していた農作物に対して捉え方や購買行動が変わるなど、「食育」の側面での効果も期待できます。

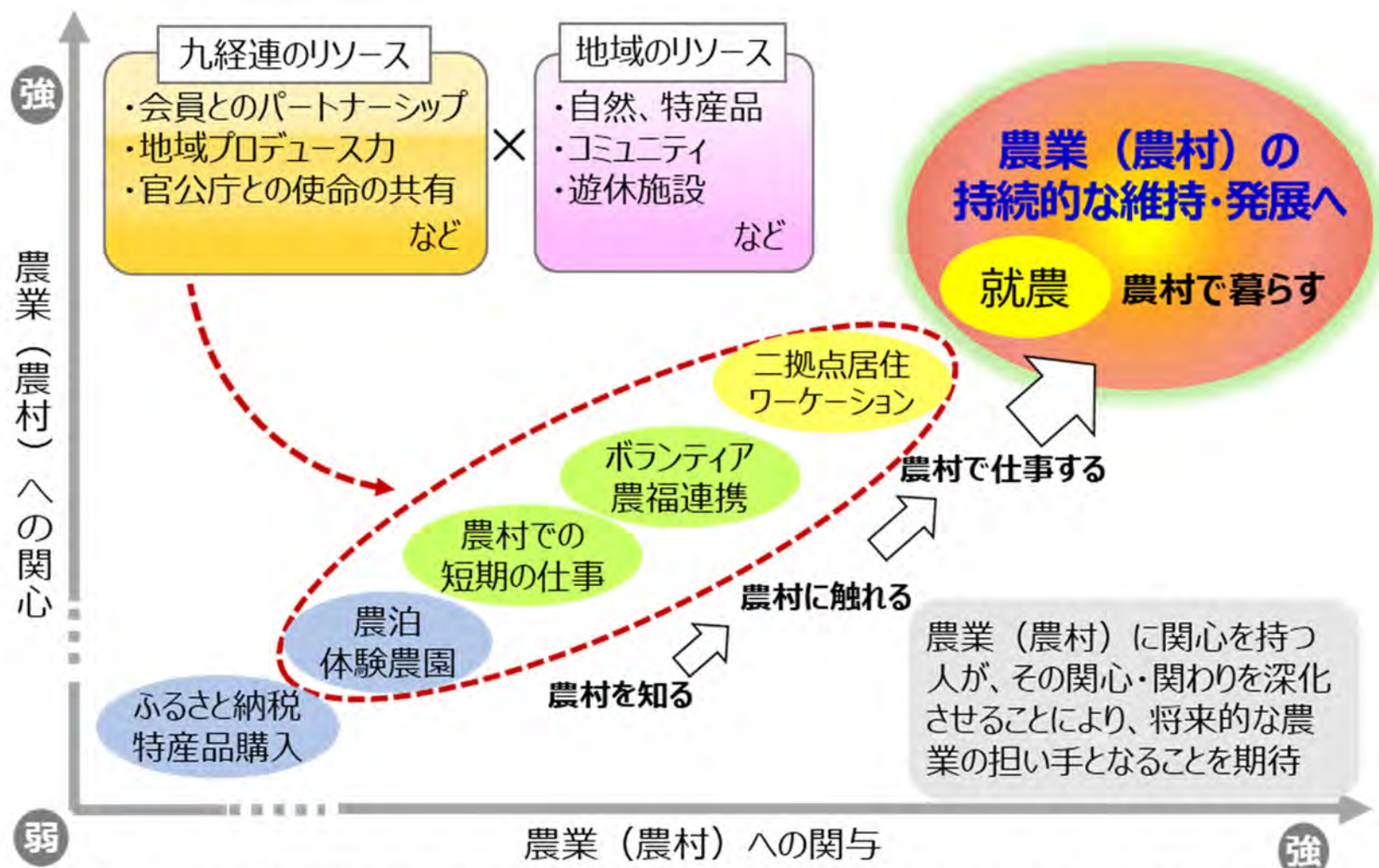
このように農業は非常にたくさんの魅力が詰まった産業であるものの、なかなか触れる機会が多くありません。本取り組みは、「副業」「ボランティア」「企業農業研修」等、さまざまな切り口で農業に触れる機会を皆様に提供しつつ、他方で農業の喫緊の課題である労働力不足に役立つwin-winの取り組みを目指しています。

これまで実際に副業・ボランティアで農業を行った方々にアンケート調査を行った結果、多くの方々が「またやりたい」「(きつかったけど)楽しかった」と回答。きっかけさえあれば関心を持つ方が想像以上に多いことがわかりました。今後、連携協定での取り組みを通じ、一層農業に触れるハードルが下がり、これまで農業に関わりがなかった方々が農業に関心を持つきっかけとなることを期待しています。

また、企業農業研修においては「コミュニケーションの重要性」や「仕事に対する向き合い方」等全ての仕事に通ずる内容を学ぶことができる場になります。今回は新人研修の一環でしたが、階層別研修や管理職研修等でも一定の効果が期待できるのではないかと考えています。

●今後の取り組み等

これまでの取り組みを活性化させるとともに、「アグリワーケーション」「アグリヒーリング」等の切り口も模索していきます。道半ばの取り組みですが、九州の農業を支える仕組みになるよう、できる限り多くの企業にご協力いただけることを願っております。



出所:新しい農村政策の在り方に関する検討会等資料を基に作成（農林水産省 2022.4）